東証1部　3064

現場を支えるネットストア
モノタロウ

2017年12月期 決算発表

2018年1月25日

株式会社MonotaRO
www.monotaro.com

事業概要と特長・差別化戦略

■ 主な事業内容
- インターネット等を利用した、事業者向け工場・工事用、自動車整備用等の間接資材の通信販売(商品点数：1,300万点・うち当日出荷対象商品50万点、在庫点数30.2万点)

■ 販売商品の特徴
- 種類は多岐にわたり、顧客にとっては価格よりも利便性が重要

■ 従業員数（連結・2017年12月末）

	正社員		アルバイト・派遣		計	
本社等（内、MonotaRO）	322	（237）	239	（205）	561	（442）
物流センター（同）	55	（41）	1,023	（976）	1,078	（1,017）
計（同）	377	（278）	1,262	（1,181）	1,639	（1,459）

■ 主な競合
- 訪問工具商・金物屋・自動車部品商、インターネット通販サイト等

■ 主な顧客層
- 製造業、建設・工事業、自動車整備業等（中小企業が中心顧客）

■ 市場規模
- 5～10兆円

■ 経営戦略
- インターネットを活用して規模の経済を実現し幅広い商材と高い検索性で差別化する。
- 累積する受注・顧客データベースを整備分析したマーケティングで顧客を囲い込む。
- 自社ソフト開発からコンテンツ制作までを行うことで高い生産性を実現する。

現場を支えるネットストア
モノタロウ

2017年12月期
【単体】決算概要

【単体】2017年度 決算の概略

- 売上　84,656百万円（前年比+26.2%、修正計画比+0.4%）
  - リスティング広告、ランディングページ改善、TVCM等奏功で新規顧客増（530千口座獲得）、および、利用頻度向上施策、経済環境好調等により既存顧客売上も増となり、対前年度増。
  - 連携社数増・利用増に伴い大企業向け売上も対前年度増。

月間新規獲得口座数（千口座）	2016年平均	2017年			
		1Q平均	2Q平均	3Q平均	4Q平均
	37.5	43.3	45.6	47.2	48.2

- 売上総利益　26,204百万円（前年比+22.4%、修正計画比+0.1%）
  - 売上総利益率（GP%）は前年比△0.9ポイント。ただし、2017年度からの原価計上変更の影響を除いた場合 31.5%（※）で実質前年比は△0.4ポイント。売上増に伴うNB/国内商品売上比率増をPB/輸入商品の利益率改善でカバーするも、利用頻度向上施策、笠間DCからの配送サービス向上、配送業者の値上等による配送料率増によりGP%は対前年度減。
  - GP%はほぼ修正計画通りに着地。
- 販売管理費　14,035百万円（前年比+20.7%、修正計画比△0.1%）
  - 販売管理費率（販管費率）は前年比△0.7ポイント。ただし、原価計上変更の影響を除いた場合 17.1%（※）で実質前年比は△0.2ポイント。笠間DCの稼働開始費用発生に伴い物流関連コスト比率は増となるも、売上増により販管費率は対前年度減。
  - 販管費率はほぼ修正計画通りに着地。
- 営業利益　12,168百万円（前年比+24.4%、修正計画比+0.4%）
- 当期純利益　8,699百万円（前年比+31.2%、修正計画比+1.1%）
  - 売上増、生産性向上設備投資促進税制（笠間DC）・所得拡大促進税制適用拡大で対前年度増。
  - 所得拡大促進税制適用額等見直しにより対修正計画増。

※ 2017年度からクレジットカード支払手数料を販売管理費から売上原価へ計上変更。

【単体】2017年度 損益計算書サマリー

	2016年度 実績		2017年度 修正計画		2017年度 実績			
	金額（百万円）	売上比	金額（百万円）	売上比	金額（百万円）	売上比	前年比	修正計画比
売上高	67,105		84,339		84,656		+26.2%	+0.4%
売上総利益	21,406	31.9%	26,174	31.0%	26,204	31.0%	+22.4%	+0.1%
販売管理費	11,624	17.3%	14,056	16.7%	14,035	16.6%	+20.7%	△0.1%
営業利益	9,782	14.6%	12,117	14.4%	12,168	14.4%	+24.4%	+0.4%
経常利益	9,800	14.6%	12,109	14.4%	12,177	14.4%	+24.3%	+0.6%
当期純利益（法人税等税率）	6,631（32.3%）	9.9%	8,608（28.9%）	10.2%	8,699（28.5%）	10.3%	+31.2%	+1.1%

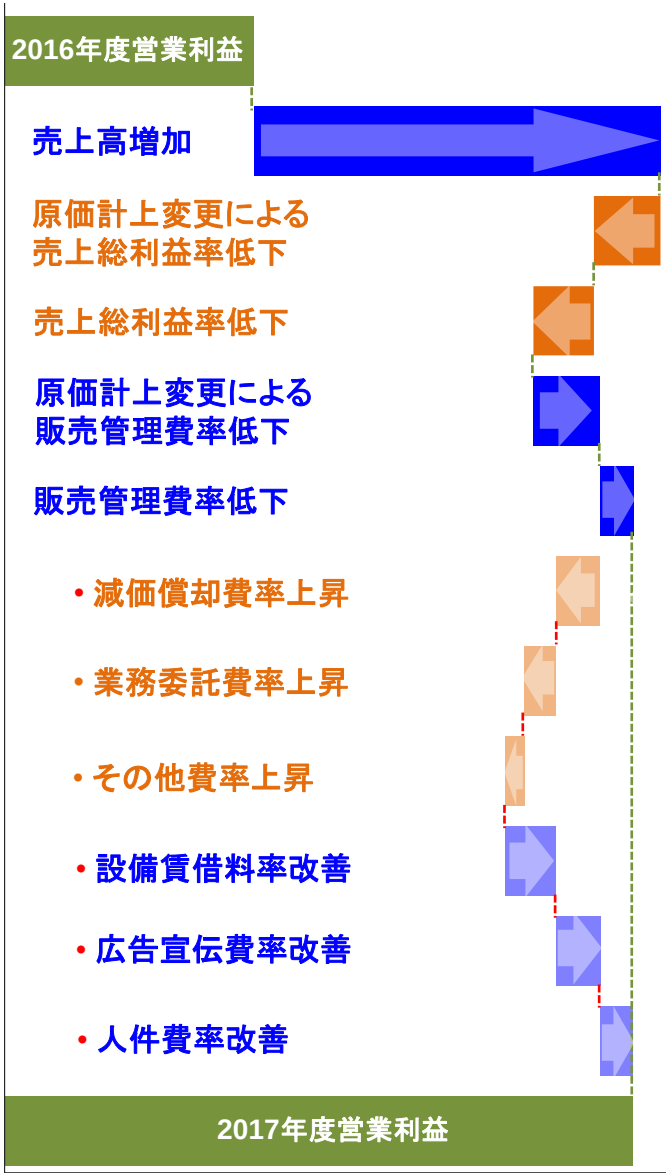
【単体】2017年度 貸借対照表サマリー

		2016年12月	2017年12月	
		金額(百万円)	金額(百万円)	構成比
資産の部				
流動資産	現預金	6,536	8,097	18.6%
	売掛金	7,502	9,977	22.9%
	棚卸資産	5,704	7,689	17.7%
	その他	3,037	3,861	8.9%
流動資産合計		22,780	29,626	68.1%
固定資産	有形固定資産	10,298	9,852	22.6%
	無形固定資産	1,054	1,218	2.8%
	投資その他資産	2,681	2,827	6.5%
固定資産合計		14,034	13,898	31.9%
資産合計		36,814	43,525	

		2016年12月	2017年12月	
		金額(百万円)	金額(百万円)	構成比
負債の部				
流動負債	買掛金	5,063	6,510	15.0%
	短期借入金等	225	2,125	4.9%
	その他	6,692	5,150	11.8%
流動負債合計		11,981	13,786	31.7%
固定負債合計		6,750	5,418	12.4%
負債合計		18,732	19,205	44.1%
純資産の部				
株主資本合計		18,026	24,281	55.8%
新株予約権		55	38	0.1%
純資産合計		18,081	24,320	55.9%
負債・純資産合計		36,814	43,525	

※短期借入金等・・・短期借入金および一年内返済長期借入金

【単体】営業利益の増減要因分析



9,782百万円

+2,558百万円	■ リスティング広告、ランディングページ改善、TVCM等奏功により新規顧客獲得増。利用頻度向上施策および経済環境好調により既存顧客売上も増。大企業向けも連携社数・利用増に伴い売上増。
△419百万円	■ 2017年度からクレジットカード支払手数料を販売管理費から売上原価へ計上変更したことによる影響。
△382百万円	■ 売上増に伴うNB/国内商品売上比率をPB/輸入商品の利益率改善でカバーするも、配送料率増により売上総利益率減。
+419百万円	■ 2017年度からクレジットカード支払手数料を販売管理費から売上原価へ計上変更したことによる影響。
+209百万円	■ 笠間DC稼働開始に伴う費用が発生したものの、売上増および販売管理費に係る下記要因により販売管理費率は低下。
△276百万円	・笠間DC（自社設備）開設・稼働開始および尼崎DCの自動倉庫導入（2016年6月）に伴い減価償却費率増。
△198百万円	・売上増に伴う出荷増等により尼崎DC出荷比率増。尼崎DCは派遣社員増で対応したことにより業務委託比率増。
△120百万円	・笠間DC開設費用（備品・消耗品購入）増等によるその他費率増。
+318百万円	・笠間DC開設（自社設備）および多賀城DC（賃借設備）閉鎖に伴う倉庫賃借減を主因に設備賃借料率減。
+278百万円	・各種取組が奏功し売上に対する広告宣伝費率が改善。
+208百万円	・社員数等の増は売上伸長内にとどまり人件費率は低下。

12,168百万円（前年比：+2,386百万円、+24.4%）

※ 増減金額は要因ごとの比率変動等による営業利益の変動額であり、要因項目の実変動金額ではない。

現場を支えるネットストア
モノタロウ

2017年12月期
【連結】決算概要

【連結】2017年度 損益計算書サマリー

	2016年度 実績		2017年度 修正計画		2017年度 実績			
	金額（百万円）	売上比	金額（百万円）	売上比	金額（百万円）	売上比	前年比	修正計画比
売上高	69,647		88,006		88,347		+26.9%	+0.4%
売上総利益	21,895	31.4%	26,905	30.6%	26,929	30.5%	+23.0%	+0.1%
販売管理費	12,401	17.8%	15,110	17.2%	15,091	17.1%	+21.7%	△0.1%
営業利益	9,493	13.6%	11,795	13.4%	11,837	13.4%	+24.7%	+0.4%
経常利益	9,514	13.7%	11,798	13.4%	11,858	13.4%	+24.6%	+0.5%
当期純利益（法人税等税率）	6,349（33.3%）	9.1%	8,295（29.7%）	9.4%	8,378（29.3%）	9.5%	+31.9%	+1.0%
親会社株主に帰属する当期純利益	6,368	9.1%	8,376	9.5%	8,464	9.6%	+32.9%	+1.1%

【連結】2017年度 貸借対照表サマリー

		2016年12月	2017年12月	
		金額(百万円)	金額(百万円)	構成比
資産の部				
流動資産	現預金	7,229	8,688	20.3%
	売掛金	7,569	10,039	23.4%
	棚卸資産	5,993	8,081	18.9%
	その他	3,089	3,926	9.2%
流動資産合計		23,881	30,736	71.7%
固定資産	有形固定資産	10,331	9,881	23.1%
	無形固定資産	1,204	1,347	3.1%
	投資その他資産	936	896	2.1%
固定資産合計		12,471	12,125	28.3%
資産合計		36,353	42,861	

		2016年12月	2017年12月	
		金額(百万円)	金額(百万円)	構成比
負債の部				
流動負債	買掛金	5,302	6,829	15.9%
	短期借入金等	225	2,125	5.0%
	その他	6,780	5,249	12.2%
流動負債合計		12,308	14,203	33.1%
固定負債合計		6,781	5,441	12.7%
負債合計		19,089	19,644	45.8%
純資産の部				
株主資本合計		16,983	23,004	53.7%
その他		279	212	0.5%
純資産合計		17,263	23,216	54.2%
負債・純資産合計		36,353	42,861	

※短期借入金等・・・短期借入金および一年内返済長期借入金

【連結】2017年度 キャッシュフローサマリー

	2016年度	2017年度
	金額（百万円）	金額（百万円）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	9,514	11,853
売上債権の増減額	△1,402	△2,466
棚卸資産の増減額	△575	△2,057
仕入債務の増減額 ((△)減少)	883	1,501
法人税等の支払額	△3,391	△3,324
その他	△45	589
計	4,982	6,097
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産取得による支出	△6,300	△3,236
無形固定資産取得による支出	△432	△564
その他	631	515
計	△6,101	△3,284
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△305	△1,120
セール・アンド・リースバックによる収入	ー	2,440
配当金の支払額	△1,977	△2,478
その他	△278	△220
計	△2,561	△1,379
現金および現金同等物に係る換算差額	19	26
現金および現金同等物の増減額	△3,660	1,459
現金および現金同等物の期首残高	10,889	7,229
現金および現金同等物の期末残高	7,229	8,688

現場を支えるネットストア
モノタロウ

2018年12月期
事業計画・戦略

2018年度 事業戦略 1/4

- データサイエンスに基づくマーケティング力の推進
  - データサイエンスに基づく高度なマーケティングとシステム開発へ向け、春頃を目途に大阪・東京に開発拠点を開設予定。
- 間接資材購買プラットフォーム化推進
  - 顧客ベースの拡大
    - リスティング広告強化、ランディングページ改善、TVCM等を継続し、59.8万の新規口座獲得を計画。
  - 既存顧客向け売上拡大
    - 2017年度に笠間DC設備利用拡大に注力したことにより微増となった在庫を40万点まで拡大させるとともに、物流ネットワーク充実・サプライチェーン強化によるリードタイム短縮によりサービスを向上させ、顧客当り売上増を図る。
- 大企業連携
  - 連携社数
    - 2017年度実績：429社（前年度末比+120社）
  - 売上実績・計画

	2017年度実績			2018年度計画		
	金額	対前年度比	売上合計比	金額	対前年度比	売上合計比
売 上	88億円	+58%	10.4%	129億円	+47%	12.5%

  - モノタロウ One Source
    - 2017年度導入済み 12社（前年度末比+3社）。2社で検討中。
  - モノタロウ One Source Lite
    - 2017年度導入済み 63社（2017年3月にリリース）。48社で検討中。
- ロイヤリティ
  - 2018年度もロイヤリティ対象事業の売上に一定の成長を見込む。

2018年度 事業戦略 2/4

■ 中国事業（概要）

- 事業展開目的
  - アジア最大市場である中国で事業者向け間接資材通販事業を展開し、グループの業容・事業基盤を更に拡大
- 子会社概要
  - 設立時期：2018年2月予定
  - 資本金：20百万人民元（約340百万円）
  - 出資比率：株式会社MonotaRO 75%・住友商事株式会社 25%
    （当社持分100%の子会社をまず設立し、設立会社の第三者割当増資を住友商事が引受予定）
  - 事業開始：2018年7月予定
  - 上海市を中心とした長江デルタ地域で事業開始予定
- 中国 間接資材市場
  - 米国に次ぐ世界第2位の規模。
  - 同国間接資材小売事業者の多くは小規模・品揃えが限定的。
  - 多品種を少量・不定期に購買する同国中小事業者にとって効率的資材調達は課題。

2018年度 事業戦略 3/4 物流 ①

■ 笠間DC稼働状況
- 概ね順調に稼働率が向上するも出荷比率は計画を下回る。
  - 高需要商品の在庫化遅れが主因。
  - 2017年12月末在庫：17万点（修正計画：18万点以上）
- DC間の在庫・出荷バランス改善に引続き取組み、高生産性設備を有する笠間DCの出荷比率アップを図る。

■ 2017年度 販売管理費 物流関連コスト実績
- 笠間DC稼働関連費用発生の為、コスト率の前年度比は増。
- 下期売上比は修正計画比＋0.1pt.（年度はほぼ修正計画通り）。
  - 売上増および上記笠間DCの状況により尼崎DCの出荷比率増。

	2016年度 実績		2017年度 修正計画		2017年度 実績			
	金額（百万円）	売上比	金額（百万円）	売上比	金額（百万円）	売上比	前年比	修正計画比
売上高（単体）	67,105		84,339		84,656		+26.2%	+0.4%
減価償却費	201	0.3%	579	0.7%	577	0.7%	+186.1%	△0.4%
人件費・業務委託費	2,078	3.1%	2,750	3.3%	2,837	3.4%	+36.5%	+3.2%
設備賃借料	1,120	1.7%	1,092	1.3%	1,097	1.3%	△2.0%	+0.4%
その他	535	0.8%	776	0.9%	768	0.9%	+43.4%	△1.1%
合計	3,935	5.9%	5,199	6.2%	5,280	6.2%	+34.1%	+1.6%

	2016年度下期 実績		2017年度下期 修正計画		2017年度下期 実績			
	金額（百万円）	売上比	金額（百万円）	売上比	金額（百万円）	売上比	前年比	修正計画比
売上高（単体）	34,958		44,280		44,598		+27.6%	+0.7%
減価償却費	118	0.3%	355	0.8%	352	0.8%	+198.6%	△0.6%
人件費・業務委託費	1,089	3.1%	1,354	3.1%	1,441	3.2%	+32.3%	+6.4%
設備賃借料	559	1.6%	526	1.2%	530	1.2%	△5.2%	+0.9%
その他	279	0.8%	373	0.8%	365	0.8%	+30.6%	△2.2%
合計	2,047	5.9%	2,609	5.9%	2,690	6.0%	+31.4%	+3.1%

2018年度 事業戦略 4/4 物流 ②

■ 2018年度 販売管理費 物流関連コスト計画

- 2018年度は売上増に伴う出荷増を笠間DCの稼働増により対応することにより、物流関連コスト率は2017年度実績から△0.5ポイント。
- 引き続きサプライチェーンの改善を推進し、リードタイム短縮を行い、サービス・(配送料を含めた)コストレベルの最適化を図る。

	2017年度 実績		2018年度 計画		
	金額（百万円）	売上比	金額（百万円）	売上比	前年比
売上高（単体）	84,656		104,066		+22.9%
減価償却費	577	0.7%	721	0.7%	+25.0%
人件費・業務委託費	2,837	3.4%	3,097	3.0%	+9.2%
設備賃借料	1,097	1.3%	1,193	1.1%	+8.7%
その他	768	0.9%	901	0.9%	+17.4%
合計	5,280	6.2%	5,914	5.7%	+12.0%

	2018年度 上期（1月～6月）			2018年度 下期（7月～12月）		
	金額（百万円）	売上比	前年同期比	金額（百万円）	売上比	前年同期比
売上高（単体）	48,989		+22.3%	55,076		+23.5%
減価償却費	348	0.7%	+55.3%	372	0.7%	+5.6%
人件費・業務委託費	1,518	3.1%	+8.8%	1,579	2.9%	+9.6%
設備賃借料	523	1.1%	△7.6%	669	1.2%	+26.2%
その他	424	0.9%	+5.4%	477	0.9%	+30.6%
合計	2,815	5.7%	+8.7%	3,099	5.6%	+15.2%

2018年度 事業計画 概略【単体】

- 売上　104,066百万円（前年度比+22.9%）
  - 引続き新規顧客獲得拡大と既存顧客の利用頻度・単価向上に取組み売上を拡大。
  - 大企業連携も新規顧客獲得・利用額とも拡大。
- 売上総利益　31,405百万円（前年度比+19.8%）
  - NB/国内商品売上比率増、原油等エネルギー価格上昇に伴う原価増等により商品利益率減（△0.4ポイント）。また、配送サービス向上・配送業者値上のため配送料率が増（△0.4ポイント）となり、GP%は対前年比△0.8ポイント。
- 販売管理費　16,736百万円（前年度比+19.2%）
  - 前年度に出荷増に派遣社員増で対応した尼崎DCから自動化が進んだ笠間DCへ出荷がシフトすることによる人件費・業務委託費率減と売上増により、販管費率は対前年度△0.5ポイント減。
- 営業利益　14,668百万円（前年度比+20.5%）
- 当期純利益　10,292百万円（前年度比+18.3%）
  - 前年度は笠間DCの投資に対し生産性向上設備投資促進税制の適用があったが、今年度は同税制の適用がないため法人税等の税率増を見込む。

2018年度 事業計画 概略【海外連結子会社】

■ NAVIMRO（韓国）

- 2017年度は単月黒字達成（7月および11月）。2018年度は通期で黒字を達成する計画。

	2017年度実績			2018年度計画		
	金額（億円）	前年度比	現地通貨前年度比	金額（億円）	前年度比	現地通貨前年度比
売 上	35.1	+40.9%	+32.4%	48.9	39.4%	32.8%
営業利益	△1.3	―	―	0.2	―	―

■ MONOTARO INDONESIA（インドネシア）

- 2016年度10月からBtoB事業をスタート

	2017年度実績			2018年度計画		
	金額（億円）	前年度比	現地通貨前年度比	金額（億円）	前年度比	現地通貨前年度比
売 上	1.9	―	―	4.4	+127.6%	+127.6%
営業利益	△2.0	―	―	△2.5	―	―

■ 中国

- 2018年7月事業スタート予定

	2017年度実績			2018年度計画		
	金額（億円）	前年度比	現地通貨前年度比	金額（億円）	前年度比	現地通貨前年度比
売 上	―	―	―	0.6	―	―
営業利益	―	―	―	△1.7	―	―

【連結】2018年度 事業計画

	2017年度 実績		2018年度 計画		
	金額（百万円）	売上比	金額（百万円）	売上比	前年度比
売上高	88,347		109,469		+23.9%
売上総利益	26,929	30.5%	32,604	29.8%	+21.1%
販売管理費	15,091	17.1%	18,355	16.8%	+21.6%
営業利益	11,837	13.4%	14,249	13.0%	+20.4%
経常利益	11,858	13.4%	14,191	13.0%	+19.7%
当期純利益 （法人税等税率）	8,378 （29.3%）	9.5%	9,894 （30.2%）	9.0%	+18.1%
親会社株主に帰属する当期純利益	8,464	9.6%	10,044	9.2%	+18.7%

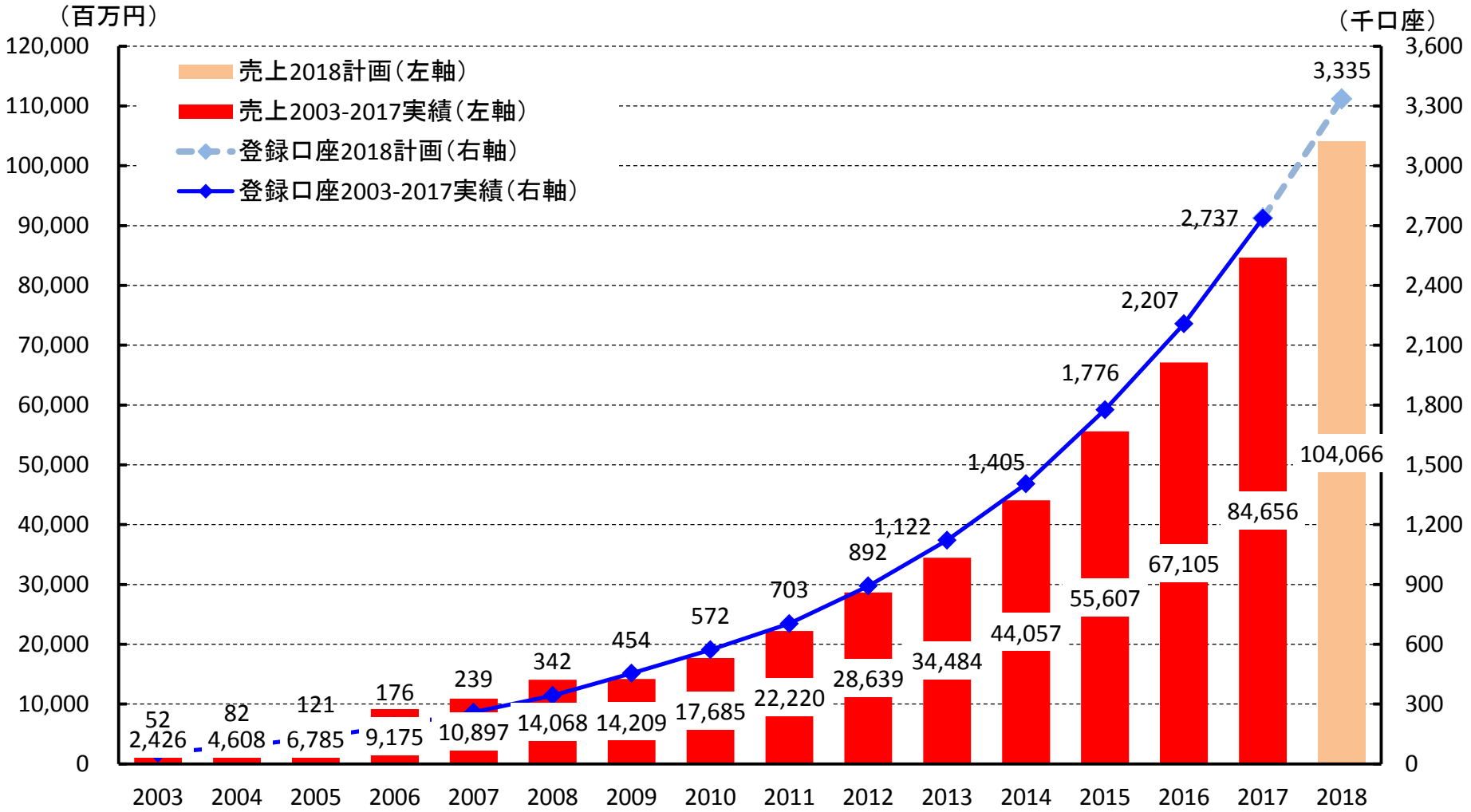
	2018年度 上期（1月～6月）			2018年度 下期（7月～12月）		
	金額（百万円）	売上比	前年同期比	金額（百万円）	売上比	前年同期比
売上高	51,311		+22.8%	58,158		+24.9%
売上総利益	15,284	29.8%	+18.2%	17,319	29.8%	+23.8%
販売管理費	8,808	17.2%	+19.6%	9,547	16.4%	+23.6%
営業利益	6,476	12.6%	+16.3%	7,772	13.4%	+24.0%
経常利益	6,441	12.6%	+14.8%	7,750	13.3%	+24.1%
当期純利益 （法人税等税率）	4,465 （30.7%）	8.7%	+13.7%	5,428 （29.9%）	9.3%	+22.0%
親会社株主に帰属する当期純利益	4,522	8.8%	+14.0%	5,522	9.5%	+22.7%

【単体】2018年度 事業計画

	2017年度 実績		2018年度 計画		
	金額（百万円）	売上比	金額（百万円）	売上比	前年度比
売上高	84,656		104,066		+22.9%
売上総利益	26,204	31.0%	31,405	30.2%	+19.8%
販売管理費	14,035	16.6%	16,736	16.1%	+19.2%
営業利益	12,168	14.4%	14,668	14.1%	+20.5%
経常利益	12,177	14.4%	14,590	14.0%	+19.8%
当期純利益 （法人税等税率）	8,699 （28.5%）	10.3%	10,292 （29.4%）	9.9%	+18.3%

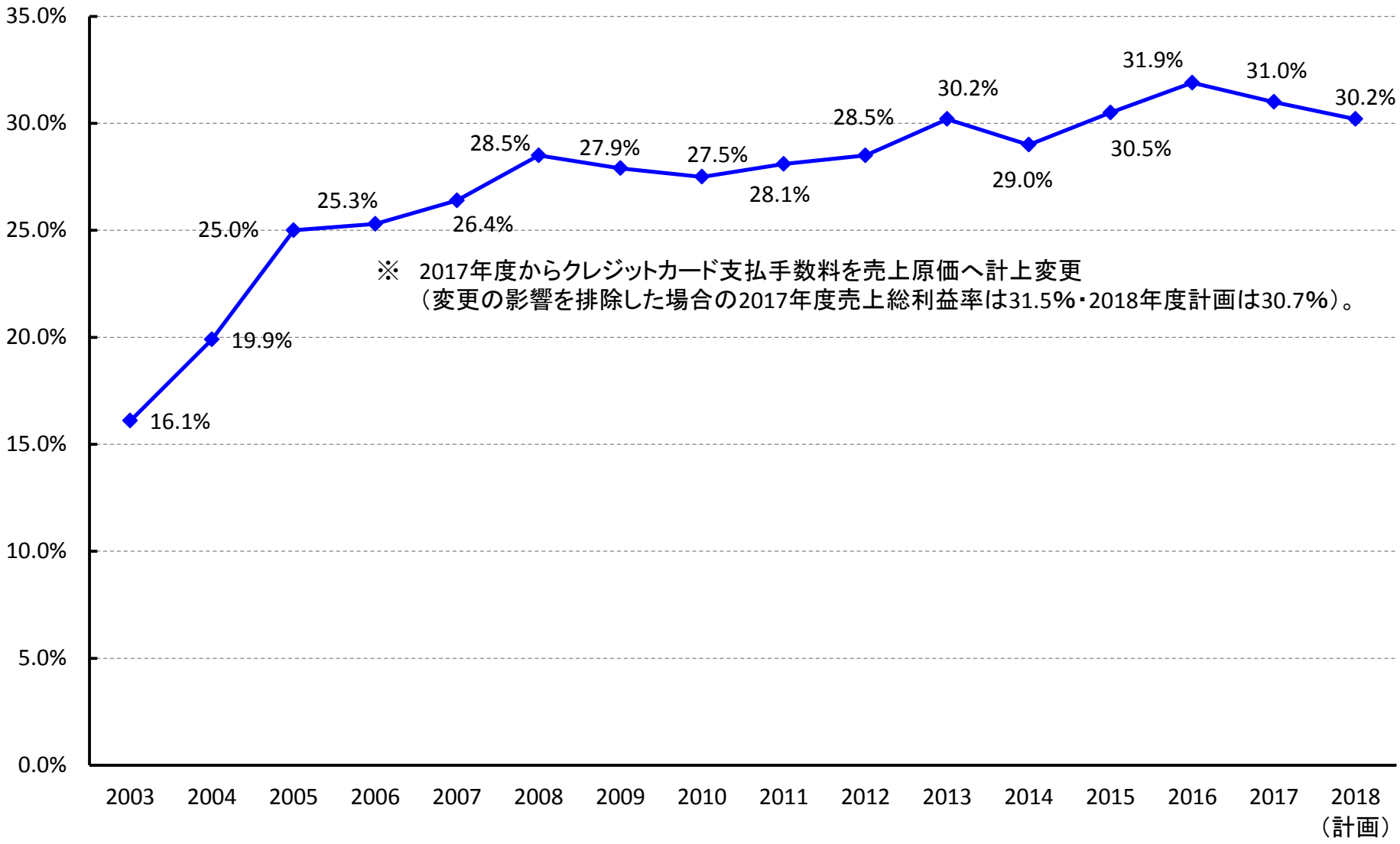
	2018年度 上期（1月～6月）			2018年度 下期（7月～12月）		
	金額（百万円）	売上比	前年同期比	金額（百万円）	売上比	前年同期比
売上高	48,989		+22.3%	55,076		+23.5%
売上総利益	14,776	30.2%	+17.2%	16,628	30.2%	+22.3%
販売管理費	8,070	16.5%	+18.3%	8,666	15.7%	+20.2%
営業利益	6,706	13.7%	+15.9%	7,961	14.5%	+24.7%
経常利益	6,660	13.6%	+14.4%	7,929	14.4%	+24.8%
当期純利益 （法人税等税率）	4,685 （29.6%）	9.6%	+13.2%	5,607 （29.2%）	10.2%	+23.0%

【単体】売上高と顧客数の推移

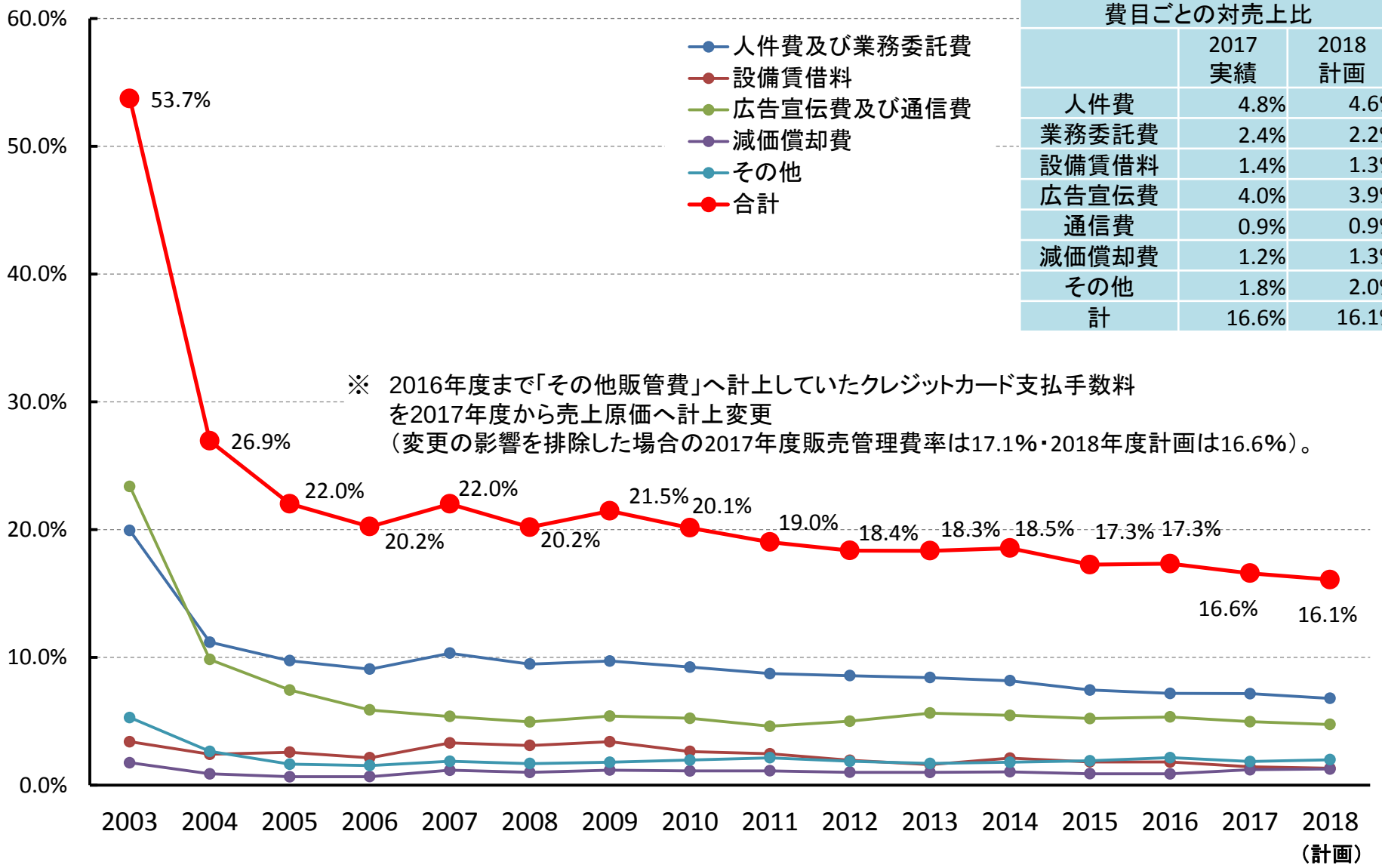


	2016年12月末	2017年12月末		2018年12月末（計画）	
登録口座数	2,207,427	2,737,820	+530,393 （対2016年12月末）	3,335,820	+598,000 （対2017年12月末）

【単体】売上総利益率の推移



【単体】販売管理費の推移（売上比）



※ 2016年度まで「その他販管費」へ計上していたクレジットカード支払手数料を2017年度から売上原価へ計上変更
（変更の影響を排除した場合の2017年度販売管理費率は17.1%・2018年度計画は16.6%）。

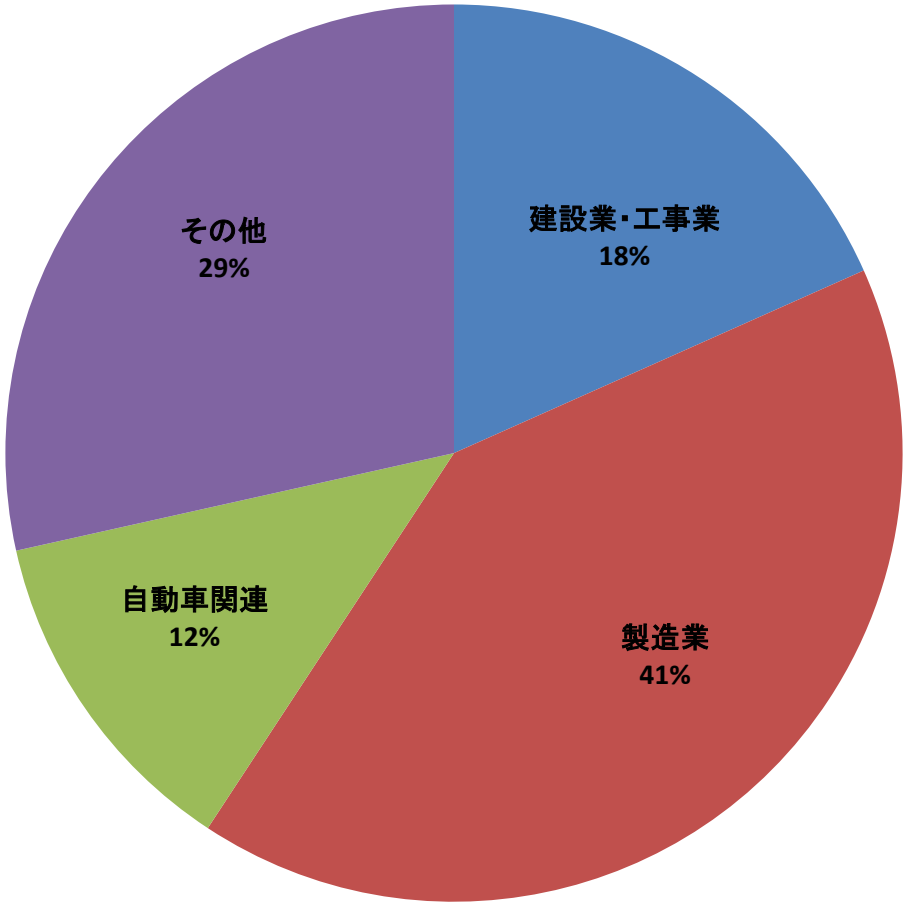
費目ごとの対売上比		
	2017 実績	2018 計画
人件費	4.8%	4.6%
業務委託費	2.4%	2.2%
設備賃借料	1.4%	1.3%
広告宣伝費	4.0%	3.9%
通信費	0.9%	0.9%
減価償却費	1.2%	1.3%
その他	1.8%	2.0%
計	16.6%	16.1%

現場を支えるネットストア
モノタロウ

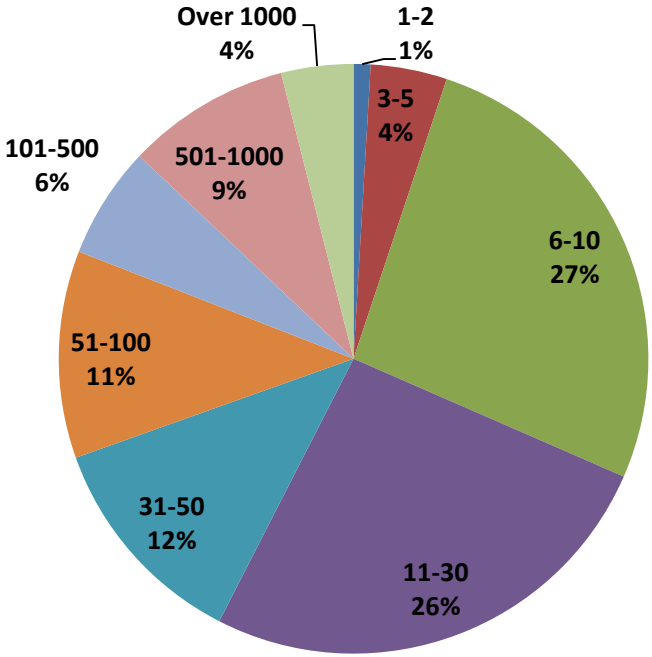
参考資料

顧客属性

顧客の業種



【参考】顧客の規模（従業員数）

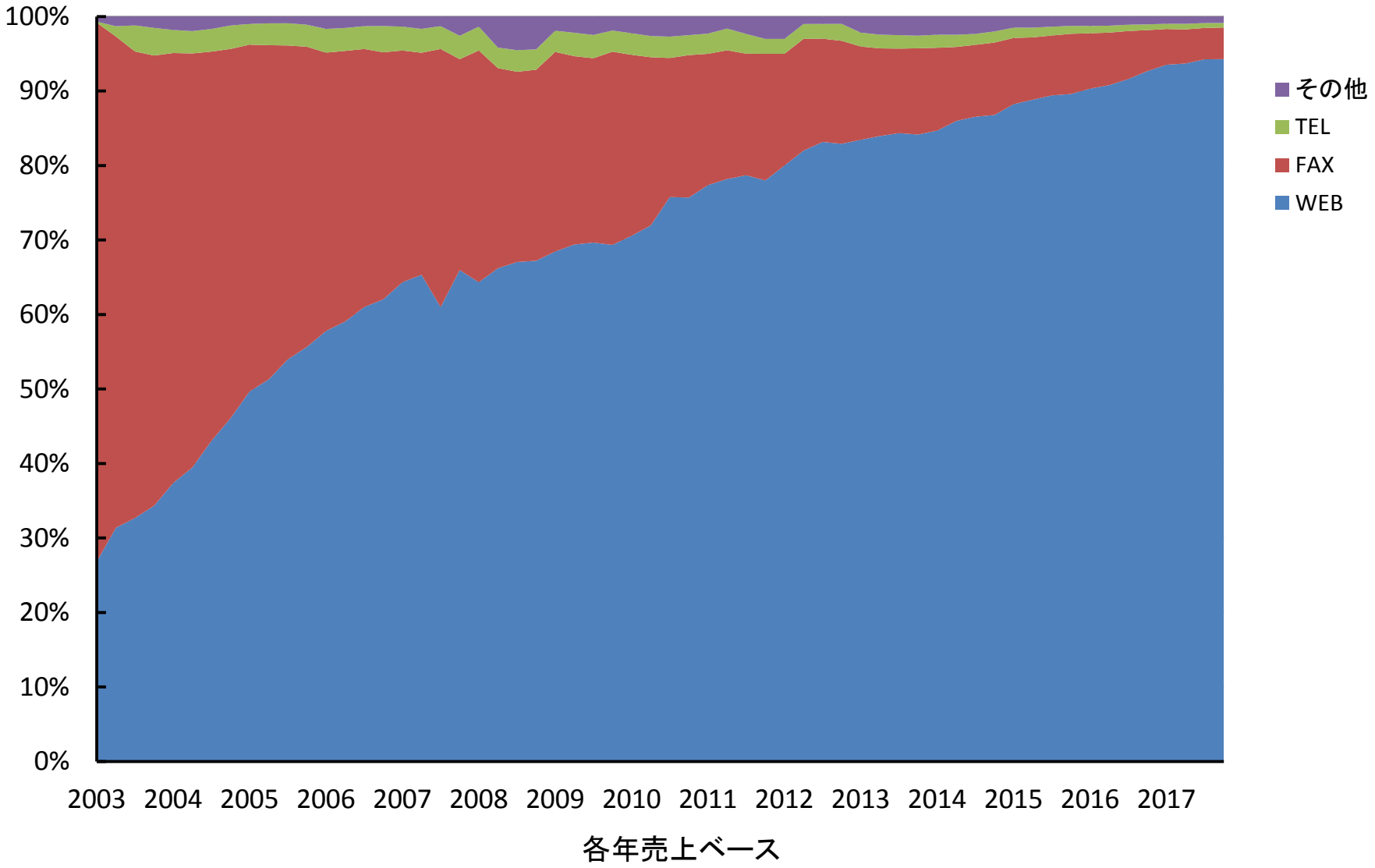


※注：従業員数は登録時の任意申告であるため、
上記グラフは一部情報に基づくもの。

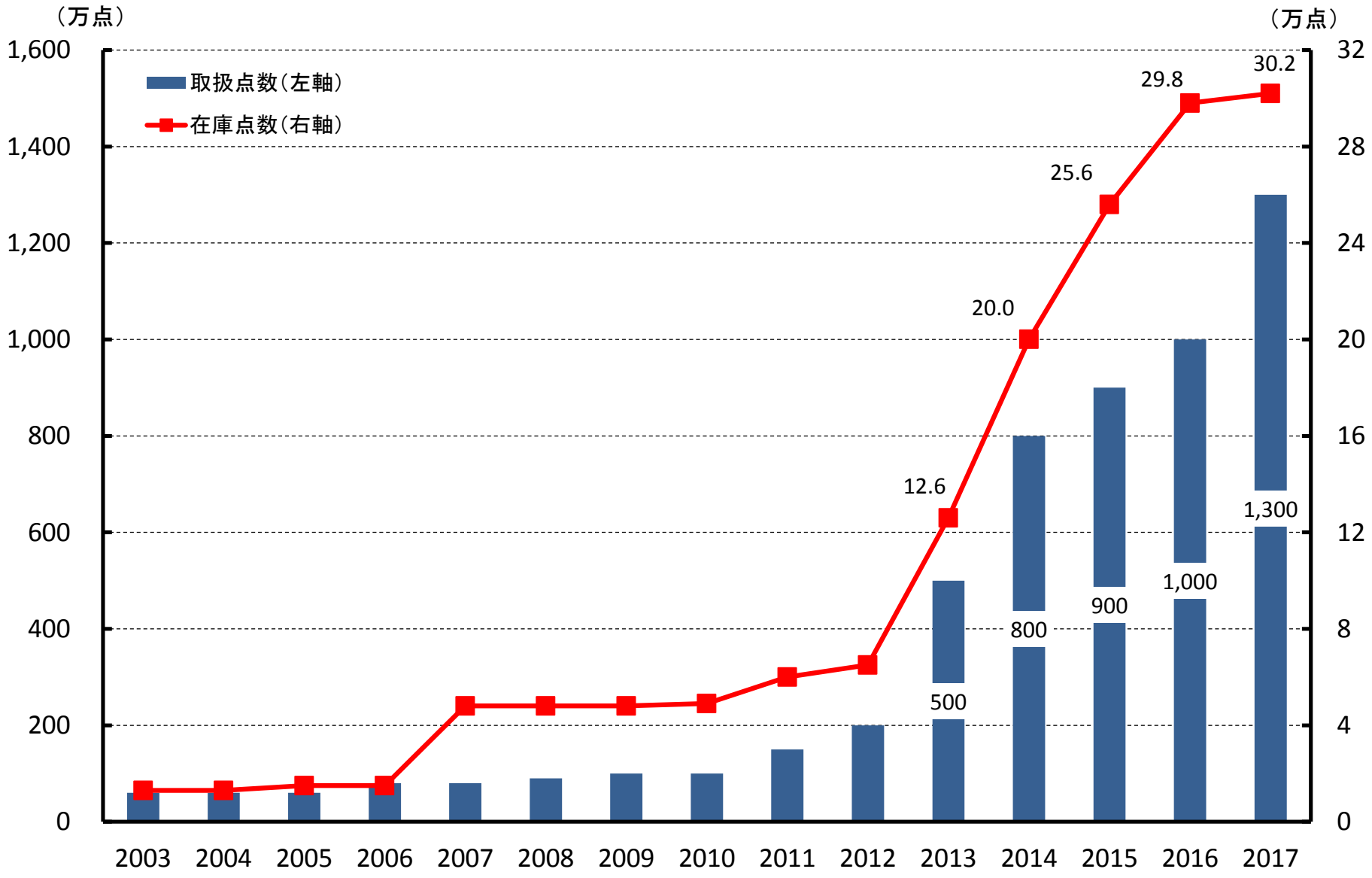
2017年売上ベース

MonotaRO.com受注のみ（大企業連携を除く）

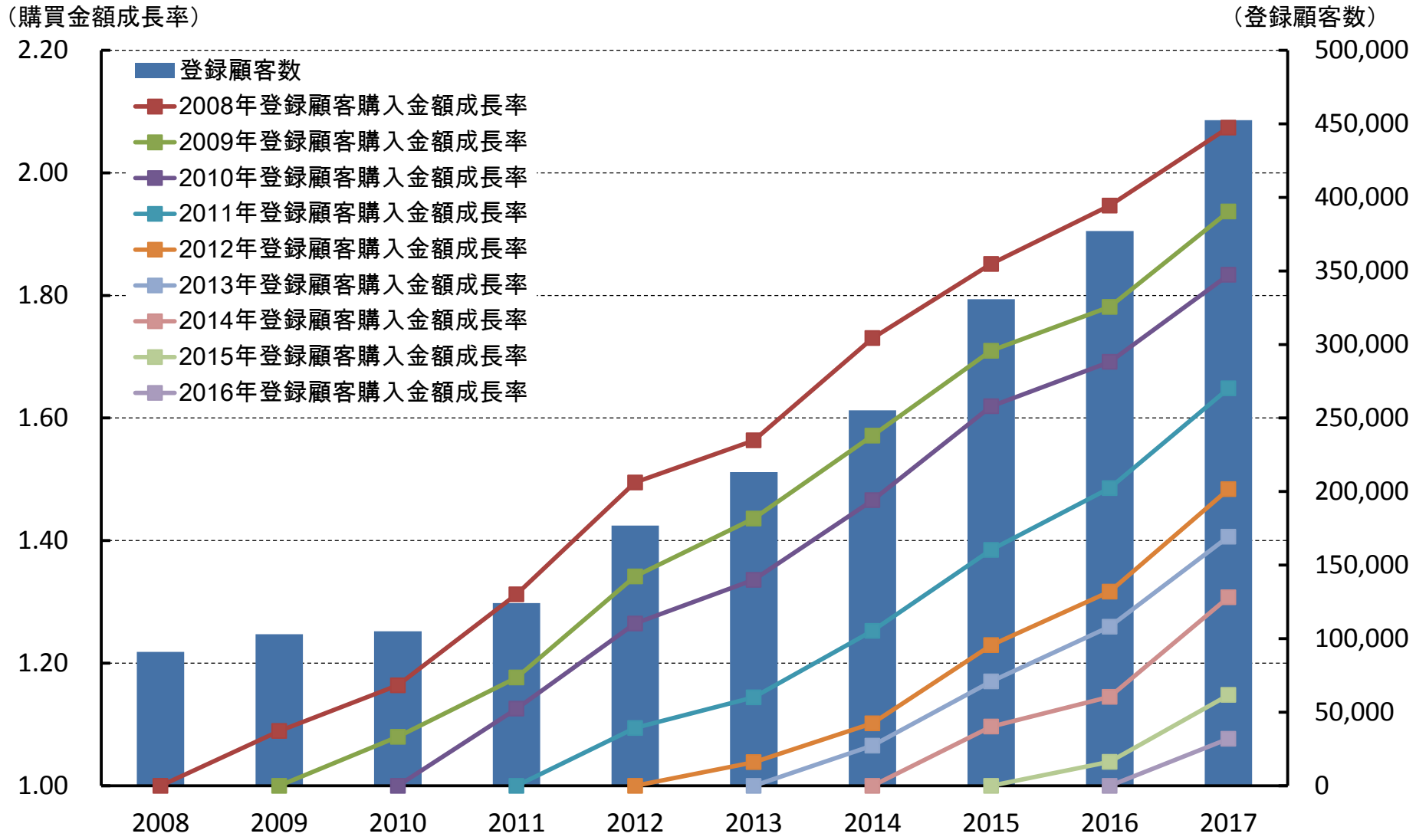
受注方法比率推移


100%
90%
80%
70%
60%
50%
40%
30%
20%
10%
0%
2003
2004
2005
2006
2007
2008
2009
2010
2011
2012
2013
2014
2015
2016
2017
その他
TEL
FAX
WEB
各年売上ベース

取扱商品点数および在庫点数



年度別登録顧客売上成長推移



棒グラフは該当年の登録顧客数（右軸）
折れ線グラフは該当年登録顧客への売上合計、登録年度の売上を1とした倍率の推移（左軸）

本資料には、将来の業績に関る記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、計画数値と異なる可能性があることにご留意ください。又、本資料は情報の提供のみを目的としており、取引の勧誘を目的としていません。

お問合せ先

IR・広報グループ
Tel:06-4869-7190
Fax:06-4869-7178
Mail: pr@monotaro.com
IR情報:https://www.monotaro.com/main/ir/